

株式会社インテリジェント ウェーブ

第36期 上半期 事業のご報告

2018.7.1 ▶ 2018.12.31

株主通信 VOL. **36**



いせきつかさ
代表取締役社長 井関 司

2019年6月期上半期の業績の振り返りをお願いします。

上半期は、キャッシュレス社会の推進を背景に開発案件の引き合いが多く、前年同期を上回る受注実績をあげることができました。また、受注した各開発案件も計画どおり進んだ結果、前年同期比で増収増益となりました。

- ① 金融システムソリューション事業においては、既存顧客を中心に、クレジットカード決済のためのネットワーク接続に係る開発案件が増加しました。クラウドサービスも順調に拡大し、事業全体における存在感を示し始めています。クレジットカード加盟店契約業務のクラウドサービスである「IOASIS(アイオアシス)」は、4社目の導入先となる大手カード会社で本格運用がスタートしました。スイッチング機能をクラウドサービスで提供する「IGATES(アイゲイツ)」は、既に2社目の導入が完了しています。また、不正検知システムのクラウドサービスである「IFINDS(アイファインズ)」も、

下半期に3社目の稼働を予定しており、各サービスとも順調な経過を辿っています。

- ② プロダクトソリューション事業においては、当社製の情報漏えい対策システム「CWAT(シーワット)」が大手インフラ企業に採用され、上半期の利益に大きく貢献しました。これは、「CWAT」の機能面に加え、Windows10への速やかな対応や、充実したサポート体制が高く評価されたことによる成果といえます。今後は、同業界内の横展開により、導入社数のさらなる拡大を目指していきます。

中期事業計画の進捗について、成長を支える新製品の開発状況をお聞かせください。

決済ネットワークを支える当社の主力製品「NET+1(ネットプラスワン)」が対応している接続先を拡張し、新たな決済サービスへの接続にも広く対応できる「次世代NET+1」の開発を進めています。早ければ来期にも1社目の導入を果たしたいと考えています。

オンライン決済などの非対面取引の拡大に対応することを目的とした次世代不正検知システム「FARIS(ファリス)」の開発も順調です。

「特集～次世代不正検知システム「FARIS」の開発～」

既存顧客に対して既に提案活動を開始しており、今後も顧客のニーズに応じた実証実験を順次進めていきます。

現時点では、両製品とも顧客に対して個別にシステムを導入することを想定していますが、将来的にはクラウドサービスとしても展開することで、顧客の希望する利用形態に合わせた製品ラインアップとしていくことも視野に入れています。

また、従来は証券業界向けに展開してきた大容量データを高速配信する技術を、放送事業者向けに転用した新製品の開発も進めています。この度、

大手放送会社へ完成品を納入し、実証実験をスタートする運びとなりました。共同特許も出願済であり、今後の展開を非常に期待しています。

風土改革進展の手応えと、その礎となる環境の整備についてお聞かせください。

今後も持続的な成長を遂げていくためには、「進取の気性」を携えた技術者集団へと会社を進化させていくことが必要です。この想いに共感し行動する社員は確実に増えつつありますが、一方で企業風土として定着させるためには、もう少し時間がかかると感じています。進むべきビジョンとその実現に向けたプロセスをより明確に示すことが重要と考え、その一環として、働きやすさや働きがいを感じられる職場環境の構築を進めています。

働きやすい環境の整備については、他社の事例にとらわれることなく、当社にとって最適な制度は何かを考えたうえで、人事労務に係る各種制度の改定や新設を適宜実施しています。政府が掲げる働き方改革に先駆け、テレワークや裁量労働制なども既に導入しています。また、社員の満足度調査から得られた意見をもとに、社内に広々としたリフレッシュスペースを設置し、コミュニケーションの活性化に役立てています。

働きがいの醸成については、会社の業績に大きく貢献したチームを讃えるプロジェクト表彰や、組織力の強化に有用な資格の取得を奨励する制度などを、この数年で順次導入してきました。そして今回、働きがいをより高めるための施策として、新たに人事評価制度の見直しに着手しました。個々の社員の仕事ぶりが周りから正當に評価され、何より社員自身が十分な納得性を持つことのできる制度設計を計画しています。

今後も、「進取の気性」を着実に根付かせていくための取組みを強化し、風土改革をさらに推進していきます。

2019年6月期の見通しをお聞かせください。

足元の事業環境は、企業収益が好調に推移していることを背景に引き続き顧客の投資意欲は旺盛であり、当社にとって好ましい状況が続いています。顧客の需要を確実に受注につなげることで、前期は中期事業計画で目標としていた売上高100億円を前倒しで達成することができました。当期も「売上高100億円超の維持」を目標としてさらなる事業拡大を進めていきます。新製品の開発や新制度の導入といった各種施策をスピード感を持って実行していくことで、持続的に成長する会社づくりを目指します。

株主の皆さまへメッセージをお願いします。

2018年9月の定時株主総会では、これからの10年、20年を見据えた会社の将来を託せる人材の育成を意図し、株主の皆さまの賛同のもと、40歳代半ばの本部長を新任取締役に加えました。併せて、40歳前後の社員を本部長、副本部長といった要職に抜擢することで、一気に世代交代を進めています。彼らが持つ、自らの手で新しい時代を築いていくという強い意志が全ての社員に深く浸透すれば、会社が「進取の気性」をもった技術者集団へと大きく変わっていくと考えています。既に着手している取組みのひとつひとつが、当期の業績のみならず、来期、再来期と、将来のさらなる成長へつながるものと確信しています。

株主の皆さまには、当社の将来にご期待いただくとともに、引き続き、ご支援いただけますようお願い申し上げます。

決算ハイライト (単位：百万円)

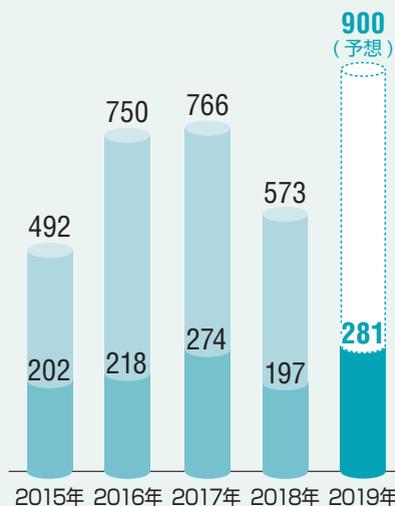
※個別業績の数値を掲載しています。

■ 上半期 ■ 通期

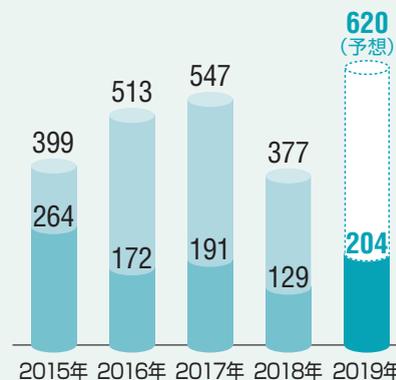
売上高



経常利益



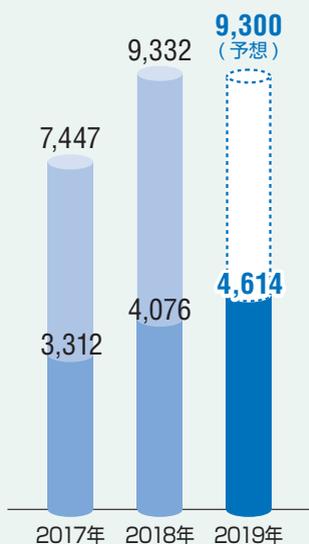
四半期(当期)純利益



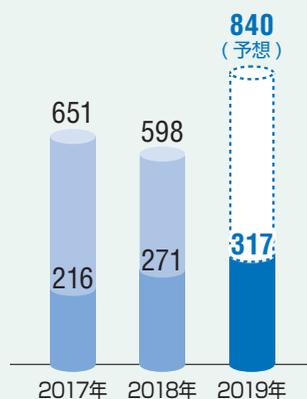
金融システムソリューション事業

■ 上半期 ■ 通期

売上高



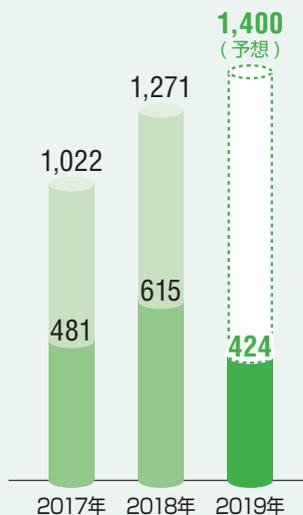
営業利益



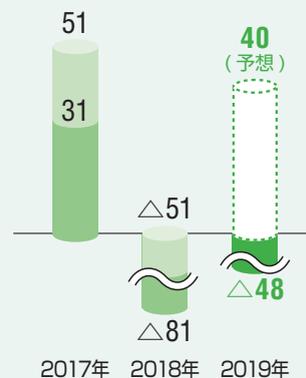
プロダクトソリューション事業

■ 上半期 ■ 通期

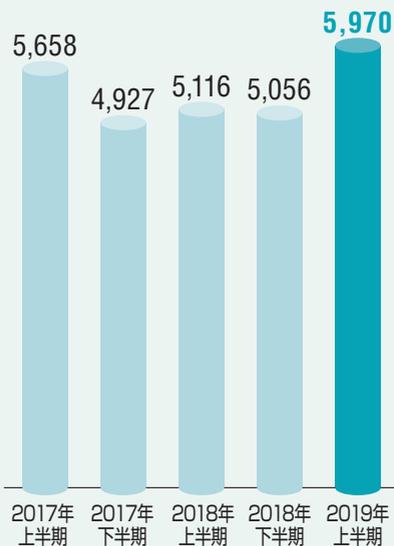
売上高



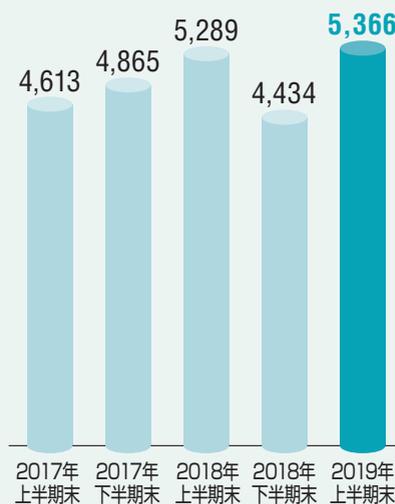
営業利益



受注高



受注残高



配当金

(単位：円)



～次世代不正検知システム「FARIS」の開発～

背景

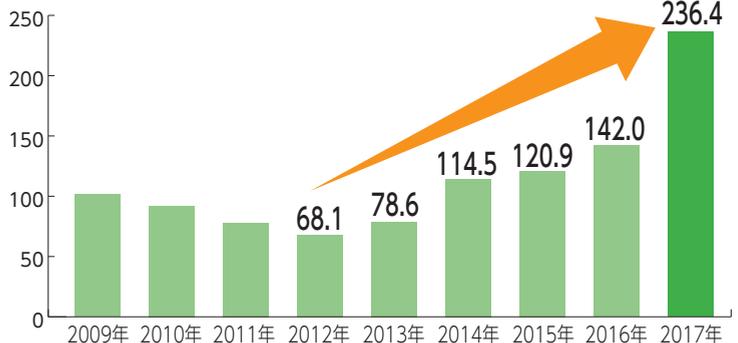
クレジットカード決済の不正利用被害は、オンライン決済をはじめとした非対面取引の普及に伴い増加傾向

ECサイトなどのインターネット取引（非対面取引）の拡大を背景として、クレジットカードの不正利用被害は、2012年を境に増加傾向にあります。

特に直近の2017年における不正利用被害額は、前年に比べ66.5%増の236.4億円にのぼり、不正検知業務の強化に取り組むカード会社各社の動きも活発化してきています。

クレジットカード発行会社の不正利用被害額

(単位:億円)

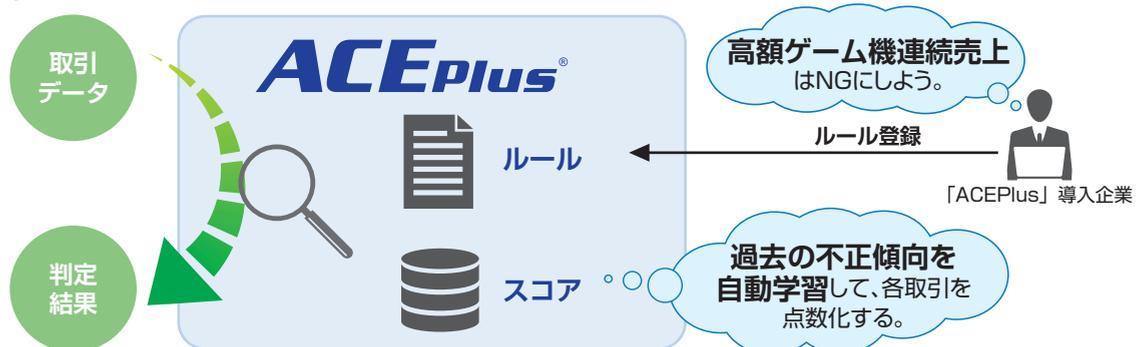


出典:日本クレジット協会

当社の不正検知システムの仕組み

当社は、クレジットカードの不正検知の領域において、国内で高いシェアを誇る製品「ACEPlus (エースプラス)」を販売しています。「ACEPlus」は、主に「ルール」と「スコア」の2つの機能で不正取引を検知します。「ルール」とは、各カード会社が、不正取引を判定する際の法則を独自に規定することで、その法則に該当する取引を定性的に検知する機能です。「スコア」とは、過去の不正傾向を自動学習し、取引を点数化することで、不正取引を定量的に検知する機能です。

<不正検知システムのイメージ>



「FARIS」により非対面の不正取引を検知

非対面取引における不正検知をより強化するため、当社ではスコア機能にAIを活用することで、**処理能力と検知精度の大幅な向上を実現する**新製品「FARIS」を開発中です。実証実験の結果は良好で、年内の製品化を予定しています。当社は「FARIS」を市場に投入することで、国内シェアのさらなる拡大を目指します。

貸借対照表

	2018年6月期 期末	2019年6月期 上半期末
流動資産	5,034	5,038
固定資産	3,802	3,794
資産合計	8,837	8,833
流動負債	2,522	2,559
固定負債	598	578
負債合計	3,121	3,138
純資産	5,715	5,695
負債純資産合計	8,837	8,833

損益計算書

	2018年6月期 上半期	2019年6月期 上半期
売上高	4,692	5,039
売上原価	3,669	3,841
売上総利益	1,023	1,197
販売費及び一般管理費	833	928
営業利益	190	269
経常利益	197	281
税引前四半期純利益	196	281
四半期純利益	129	204

キャッシュ・フロー計算書

	2018年6月期	2019年6月期 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261	△448
現金及び現金同等物の期首残高	2,578	2,839
現金及び現金同等物の期末残高	2,839	2,390

会社概要

設立年月 1984年12月
 資本金 8億4,375万円
 従業員数 396名
 ウェブサイト <https://www.iwi.co.jp>

取締役及び監査役

代表取締役社長	井関 司	取締役	渡部 晃
専務取締役	垣東 充	取締役	三木 健一
専務取締役	大山 景司	常勤監査役	白杉 政晴
常務取締役	立野岡 健一	監査役	小川 広将
常務取締役	松田 剛	監査役	大西 恭二
取締役	土井 一郎	監査役	櫻井 通晴
取締役	後藤 泰佐	監査役	佐藤 宏
取締役	川上 晃司		

株式の状況

発行済株式の総数 26,340,000株
 株主総数 10,463名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	13,330,700	50.61
安達 一彦	2,544,100	9.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	561,100	2.13
インテリジェント ウェイブ 従業員持株会	459,500	1.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	318,818	1.21

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会 毎年9月

期末配当の基準日 6月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

電子公告により行います。
 (<https://www.iwi.co.jp>)

公告方法 但し、事故その他やむを得ない事由によって
 電子公告による公告をすることができない場
 合は、日本経済新聞に掲載いたします。